

住友理工株式会社の完全子会社化 に向けた公開買付けの実施と 大和ハウス工業株式会社による完全子会社化 に向けた住友電設株式会社の持分譲渡 について

住友電気工業株式会社
2025年10月30日

本日のご説明内容

- 本件実施の背景
- 住友理工株式会社（以下「住友理工」といいます）
 - － 完全子会社化の意義
 - － 案件概要
 - － 今後のスケジュール
- 住友電設株式会社（以下「住友電設」といいます）
 - － 大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス」といいます）
による完全子会社化に向けた住友電設の持分譲渡

■ 本件実施の背景

グローバル事業環境についての認識

GXやDXといった大きな社会の変化に加え、地政学的リスクの高まり及び世界経済のブロック化を背景として、当社グループを取り巻くグローバルな事業環境は大きく変わりつつあります。

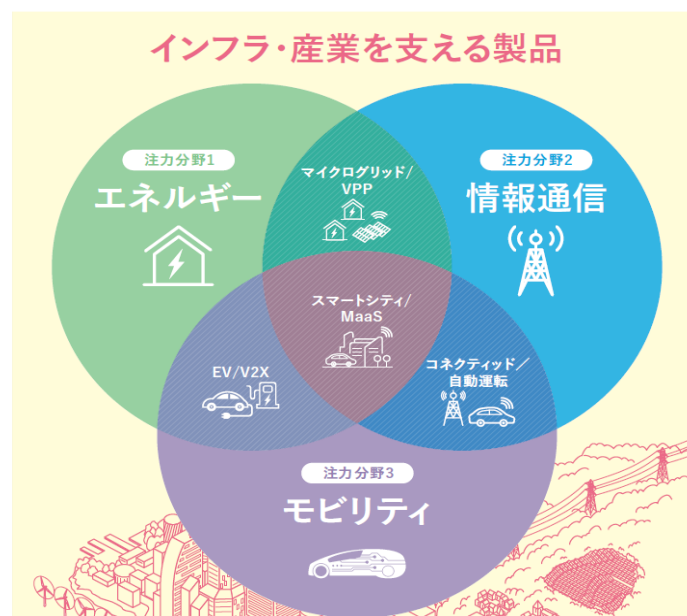
その中で当社としてはそのような変化に対し柔軟かつ的確に対応をしていく必要があり、特に、グループの総力を挙げた顧客対応ならびに自社製品・サービスの付加価値向上が必須であると認識しています。

こうした認識のもと、**上場子会社2社について、それぞれの事業特性を踏まえた適切な資本関係のあり方を検討し、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図ること**といたしました。

住友電工グループ長期ビジョン「2030ビジョン」

当社は「常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」ことを「基本思想」として、2022年5月に「2030ビジョン」を策定・公表し、「2030ビジョン」のもと、「**トップテクノロジーを追求し、グループの総合力により、よりよい社会の実現に貢献していく**」ことを「**存在価値**」と位置づけています。

グローバルな事業環境の変化にも的確に対応し、「**グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現**」に向け、**グループの総合力を発揮して、幅広く「インフラや産業を支える製品・サービス」を提供してまいります。**



1. 住友理工の完全子会社化

■ 住友理工 – 概要

＜沿革＞

- 1929年に昭和興業株式会社として設立
- 1937年に当社(住友電気工業)が資本参加
- 1949年に名古屋証券取引所上場
- 1996年に東京証券取引所一部上場
- 2014年に住友理工株式会社に商号変更
- 2022年に東京証券取引所プライム市場へ移行

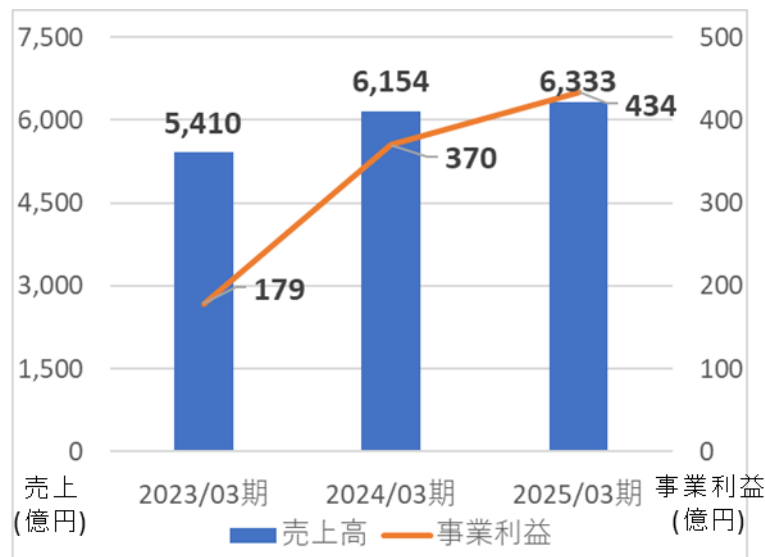
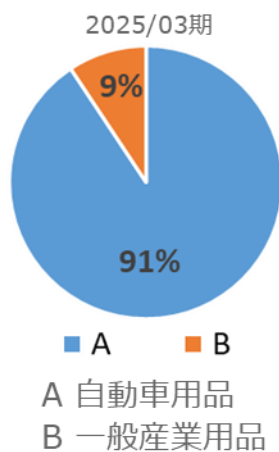


＜業態＞

- 自動車用防振ゴム市場で世界トップ、自動車用ホース市場で国内トップの製品シェアを誇る
- 自動車用品、精密樹脂製品、鉄道・住宅・橋梁用防振ゴム等の幅広い分野において高度な技術力と豊富な実績を有する

＜概要＞

- 社長：清水 和志
- 資本金：121億円
- 売上高：6,333億円（2025年3月期実績）
- 事業利益：434億円（2025年3月期実績）
- 従業員数：25,617人（2025年3月末）



■ 住友理工 – 完全子会社化の意義

完全子会社化の狙い

モビリティ分野におけるクルマづくりの変革が一層進展する中、住友理工の技術力・研究開発力を当社の素材・加工技術と組み合わせ、「グループ総合力」として発揮することで、当社グループの企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

期待されるシナジー効果

① モビリティ分野における協業の加速化

- ・ハーネス一体型モジュール、EV用電池関連などのラインナップ強化や共同開発の推進
- ・重要課題であるCASEにおける協業の加速化

② 顧客対応力の強化

- ・自動車用防振ゴムの主要顧客である日系自動車メーカーに対し、ワンストップでの対応が可能に

③ 技術力・研究開発力の相互活用

- ・住友理工の高分子・素材関連などの独自技術をモビリティ分野にとどまらず幅広く実装

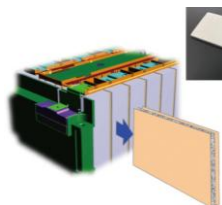
④ 経営基盤の強化

- ・人材交流・育成、グローバル協力体制の強化・情報システムの高度化、アドミ機能強化

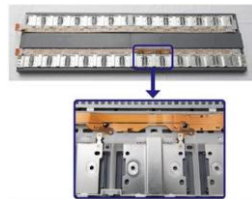
「グローバル・モビリティ・サプライヤー」として、モビリティ・GX分野における競争力を強化し、グループ企業価値のさらなる向上を実現

■ 住友理工 – モビリティ分野における協業の加速化の例

■ BEVバッテリー電池パック向け パッケージ部品 (セル間断熱材+パック内配線部品)



セル間断熱材



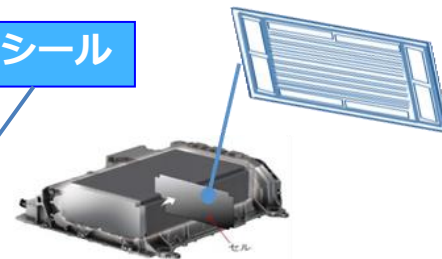
パック内配線部品(BBM)

■ ゴム材料開発



ゴム栓・ゴムリング向け
ゴム材料の開発

■ FCシール



■ ドアトリムモジュール (ハーネス一体)



■ DMS (ドライバー・モニタリング・システム)

『DMS 眠気推定アルゴリズム』の通信型機能拡張ユニットへの適用
DMSのマーケティング支援



DMC (シートセンサ)



通信型機能拡張ユニット

サービスアプリ
データ収集/分析

■ 住友理工 – 案件概要

対象会社	住友理工（東証プライム上場：証券コード5191） 事業内容：自動車用品事業 一般産業用品事業
公開買付期間	2025年10月31日(金)から2025年12月15日(月)まで（30営業日）
買付価格	住友電気工業による公開買付け等を通じた完全子会社化 ■ 公開買付価格：2,600円／株 ＜プレミアム＞ － 6ヶ月平均株価対比：35.7%
買付予定 株式数	51,289,700株（下限：16,681,702株、上限：なし）
買付総額	1,334億円
公開買付代理人	S M B C 日興証券株式会社

■ 住友理工 – 今後のスケジュール

10月30日	本件公表
10月31日	公開買付け 開始
12月15日	公開買付け 終了
12月16日	買付結果 公表
12月22日	公開買付け 決済開始

2. 住友電設の持分譲渡

■ 住友電設 – 概要

<沿革>

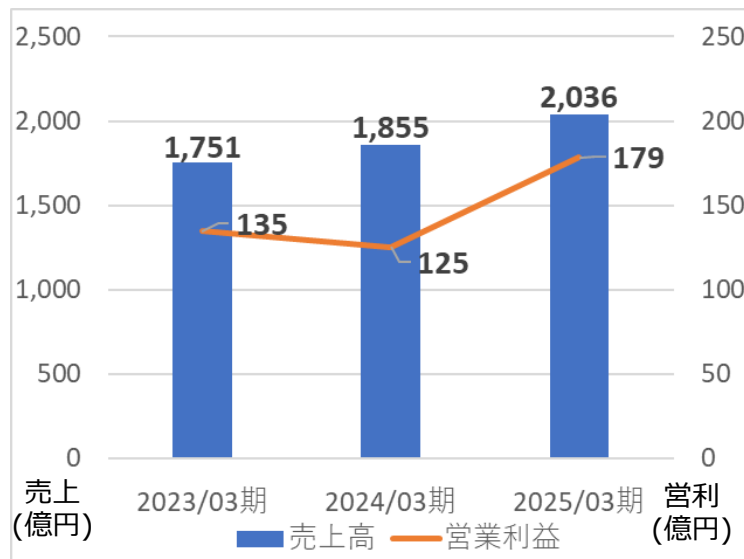
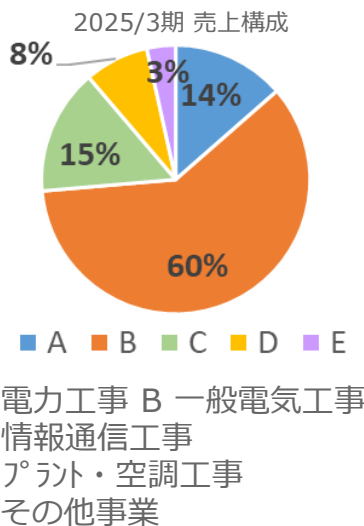
- 1950年に太陽電設工業株式会社として設立
- 1951年に当社(住友電気工業)が資本参加
- 1972年に東京証券取引所二部上場
- 1985年に住友電設株式会社に商号変更
- 1995年に東京証券取引所一部上場
- 2022年に東京証券取引所プライム市場へ移行

<業態>

- 電気設備工事を中核とする総合設備会社(サブコン)
- 電気設備工事、情報通信工事、空調・給排水工事等の幅広い分野において
高度な技術力と豊富な実績を有する

<概要>

- 社長：谷 信
- 資本金：64億円
- 売上高：2,036億円 (2025年3月期実績)
- 営業利益：179億円 (2025年3月期実績)
- 従業員数：3,547人 (2025年3月末)



■ 大和ハウスによる完全子会社化に向けた住友電設の持分譲渡

- 当社は、当社グループおよび住友電設の企業価値のさらなる向上を図るため、適切な資本関係のあり方を検討してまいりました。
- 一方、社外からのご提案をいただく中で、大和ハウス工業(株)（以下「大和ハウス」）から、同社グループが展開する社会インフラと生活文化を創造する多彩なバリューチェーンとの関係で、住友電設が培ってきたエンジニアリングと人材の強みをさらに発揮することが期待できるのではないかと考えられる提案をいただき、住友電設における検討も踏まえ、当社としては、大和ハウスとの統合が住友電設の今後の企業価値のさらなる向上に資すると判断し、持分を譲渡することとしました。
- なお、大和ハウス・住友電設・当社の三者間において業務提携契約を締結し、持分譲渡後も従前の良好な取引関係を維持・継続するとともに、今後の三者における協業の展開を検討していくことについて合意しております。
- 公開買付け及びその後の手続により、当社保有株式の全てを譲渡します。これにより、当社の連結決算における特別利益として700億円（概算）を計上する見込みです。
- 本件は住友理工の完全子会社化とあわせ、グループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。



Connect with Innovation

<https://sumitomoelectric.com/jp/>